

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高崎 俊哉
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 大芝 生生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 大芝 生生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,345,674	12,679,822	23,297,750
経常利益 (千円)	1,216,631	992,474	2,362,654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	824,195	650,377	1,675,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	826,642	662,509	1,654,120
純資産額 (千円)	14,677,221	15,243,426	15,513,187
総資産額 (千円)	20,522,620	21,369,488	21,319,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.04	41.86	107.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	71.3	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,065	77,209	53,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	641,107	547,020	741,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,268	980,904	724,643
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,658,372	1,391,386	1,748,060

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.23	21.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、21,369百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金106百万円増加、レンタル未収入金143百万円増加、有価証券299百万円減少、短期貸付金1,100百万円減少、有形固定資産のうちレンタル資産(純額)887百万円増加、その他(純額)214百万円増加及び投資その他の資産75百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、6,126百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金62百万円増加、レンタル資産購入未払金241百万円増加、レンタル資産保守引当金80百万円増加及びその他に含まれる未払金107百万円減少、固定負債の退職給付に係る負債44百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、15,243百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円の計上による増加、配当金932百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から1.4ポイント減少し71.3%になりました。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の緩和や供給面での制約の影響が和らぐ中、持ち直しの動きが続いておりますが、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、円安の進行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度においては、次期介護保険法改正(2024年度)に向けた議論が行われており、福祉用具貸与では、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」において、介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目のあり方や福祉用具貸与・販売種目に関する諸課題等について議論が行われ、今後は社会保障審議会介護保険部会に引き継がれることとなっております。

このような状況下、当社グループは3カ年の新中期経営計画の初年度として、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスの創出を推進しております。

当第2四半期連結累計期間において、福祉用具サービスでは、引き続き拠点人員の採用強化やレンタル資産の積極的な投入により、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。

高齢者生活支援サービスにおける食事サービスではメニューの拡充による収益拡大を図るとともに、外部委託による物流倉庫を新たに設置し、物流コストの削減に努めました。

拠点展開においては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や将来を見据えた倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転を推進いたしました。4月に奈良営業所を移転し、7月に千葉営業所及び9月に大阪南営業所を新設いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末現在の営業拠点数は91拠点となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高12,679百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

利益面では、レンタル売上の増加に伴い、レンタル資産の購入による減価償却費や物流費の増加、将来を見据えた人員数の増加による人件費の増加及び営業拠点の新設・移転による開発費の増加等により、営業利益963百万円(同19.7%減)、経常利益992百万円(同18.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円(同21.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、1,391百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は77百万円（前年同四半期は得られた資金54百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増加額250百万円、レンタル資産の取得による支出3,456百万円、法人税等の支払額351百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益992百万円、減価償却費2,947百万円、レンタル資産保守引当金の増加額80百万円、退職給付に係る負債の増加額44百万円、仕入債務の増加額62百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は547百万円（前年同四半期は得られた資金641百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出433百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円等があったものの、短期貸付金の純減少額1,100百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は980百万円（前年同四半期は使用した資金714百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額931百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	6,255,000	40.25
総合警備保障(株)	東京都港区元赤坂1-6-6	4,965,000	31.95
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.50
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	152,700	0.98
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	132,100	0.85
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1-4-10	105,000	0.67
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	90,800	0.58
椛田 法義	東京都板橋区	86,700	0.55
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	86,500	0.55
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	69,016	0.44
計	-	12,486,816	80.36

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,543株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 804,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,391,700	153,917	-
単元未満株式	普通株式 146,200	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	153,917	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,500	-	804,500	4.92
計	-	804,500	-	804,500	4.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業統括 兼 経営計画担当 兼 営業本部長 兼 サービス本部長	取締役 常務執行役員 営業統括 兼 営業本部長 兼 サービス本部長 兼 経営企画室長	平松 雅之	2022年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,067	691,388
受取手形及び売掛金	987,408	1,093,968
レンタル未収入金	2,454,481	2,598,405
有価証券	999,993	699,997
商品	45,558	61,214
貯蔵品	42,809	61,369
短期貸付金	1,100,000	-
その他	340,338	391,092
貸倒引当金	8,000	8,688
流動資産合計	6,710,657	5,588,747
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	10,534,721	11,422,655
その他(純額)	2,015,106	2,229,565
有形固定資産合計	12,549,828	13,652,221
無形固定資産	328,358	321,857
投資その他の資産	1,731,033	1,806,661
固定資産合計	14,609,220	15,780,740
資産合計	21,319,877	21,369,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,333	808,971
レンタル資産購入未払金	915,226	1,156,299
未払法人税等	405,650	400,339
賞与引当金	315,916	330,919
レンタル資産保守引当金	1,353,600	1,434,300
その他	782,504	710,510
流動負債合計	4,519,231	4,841,340
固定負債		
長期借入金	52,000	9,317
退職給付に係る負債	1,071,381	1,115,744
その他	164,076	159,660
固定負債合計	1,287,458	1,284,721
負債合計	5,806,689	6,126,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	11,356,073	11,074,180
自己株式	415,005	415,005
株主資本合計	15,480,368	15,198,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,486	18,832
為替換算調整勘定	9,690	20,909
退職給付に係る調整累計額	9,601	9,426
その他の包括利益累計額合計	18,575	30,315
非支配株主持分	14,243	14,635
純資産合計	15,513,187	15,243,426
負債純資産合計	21,319,877	21,369,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,345,674	12,679,822
売上原価	6,925,618	8,103,114
売上総利益	4,420,055	4,576,707
販売費及び一般管理費	3,220,443	3,613,611
営業利益	1,199,612	963,095
営業外収益		
受取利息	376	146
為替差益	1,611	2,579
持分法による投資利益	11,539	19,716
その他	3,496	7,034
営業外収益合計	17,023	29,477
営業外費用		
支払利息	4	13
その他	-	84
営業外費用合計	4	97
経常利益	1,216,631	992,474
特別利益		
受取保険金	21,551	-
特別利益合計	21,551	-
特別損失		
固定資産除却損	535	252
特別損失合計	535	252
税金等調整前四半期純利益	1,237,647	992,222
法人税等	412,470	341,452
四半期純利益	825,176	650,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	981	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,195	650,377

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	825,176	650,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	346
退職給付に係る調整額	1,319	174
持分法適用会社に対する持分相当額	3,996	11,218
その他の包括利益合計	1,465	11,739
四半期包括利益	826,642	662,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,661	662,117
非支配株主に係る四半期包括利益	981	392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,237,647	992,222
減価償却費	² 2,585,567	² 2,947,571
長期前払費用償却額	510	5,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	850	688
賞与引当金の増減額(は減少)	17,021	15,002
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	74,000	80,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,623	44,362
受取利息及び受取配当金	446	217
支払利息	4	13
持分法による投資損益(は益)	11,539	19,716
固定資産除却損	535	252
レンタル資産除却損	21,849	24,458
売上債権の増減額(は増加)	188,731	250,483
棚卸資産の増減額(は増加)	10,183	20,249
前払費用の増減額(は増加)	3,475	10,829
未収入金の増減額(は増加)	5,590	4,174
レンタル資産の取得による支出	³ 3,092,244	³ 3,456,660
仕入債務の増減額(は減少)	13,548	62,638
未払金の増減額(は減少)	45,721	31,876
その他	41,457	40,705
小計	613,197	428,004
利息及び配当金の受取額	508	232
利息の支払額	4	13
法人税等の支払額	559,636	351,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,065	77,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,532	433,139
無形固定資産の取得による支出	32,924	70,070
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,050,000	1,100,000
長期貸付けによる支出	650	-
長期貸付金の回収による収入	428	460
長期前払費用の取得による支出	-	35,623
差入保証金の差入による支出	22,001	25,511
差入保証金の回収による収入	7,906	3,464
その他	118	7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,107	547,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	49,716
配当金の支払額	714,268	931,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,268	980,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,095	356,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,467	1,748,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,658,372	¹ 1,391,386

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	1,350,389千円	1,477,975千円
賞与引当金繰入額	222,771	255,522
退職給付費用	40,451	45,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	658,378千円	691,388千円
有価証券勘定	999,994	699,997
現金及び現金同等物	1,658,372	1,391,386

2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	714,742	46	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	932,271	60	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント	合計
	高齢者生活支援事業	
福祉用具サービス	10,028,097	10,028,097
高齢者生活支援サービス	1,317,576	1,317,576
顧客との契約から生じる収益	11,345,674	11,345,674
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	11,345,674	11,345,674

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント	合計
	高齢者生活支援事業	
福祉用具サービス	11,116,176	11,116,176
高齢者生活支援サービス	1,563,645	1,563,645
顧客との契約から生じる収益	12,679,822	12,679,822
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	12,679,822	12,679,822

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	53円04銭	41円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	824,195	650,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	824,195	650,377
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,537,888	15,537,857

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月27日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。